

報告

離島A島における子育て支援のための新たな地域づくり －母子保健推進員の育成－

西平朋子 吉川千恵子 玉城清子 嘉陽田友香

背景：安心して子育てができる地域づくりのためには、母子保健推進員の活動の拡大と強化に向けた支援が必要である。

目的：母子保健推進員を対象とした教育研修を実施し、離島A島における子育て支援のための新しい地域づくりに資することである。

方法：A町母子保健推進員9人に教育研修を行った。実施した教育研修の効果を明らかにするために、会議録、質問紙調査による自由記述、グループインタビューの逐語録から得られたデータを質的帰納的に分析した。

結果：教育研修を実施した結果、1）個人レベルの効果（母子保健推進員メンバー）、2）集団レベルの効果（母子保健推進員会議の活動・運営）が示された。個人レベルの効果として《母子保健活動の理解》《母子保健推進員の役割の実感》《必要な技法の理解》《スキルアップ必要性の芽生え》《個別支援の必要性》《主体的学びの開始》《継続可能な活動の提言》の7つのカテゴリーが抽出された。集団レベルにおける効果は準備期、創造期、継続・転換期、発展期の4つに分類できた。

結論：教育研修の実施によって、1. 母子保健推進員が子育て支援のための新たな地域づくりに効果をもたらす可能性が示唆された。2. 母子保健推進員の行動・態度の変化は地域における子育て支援の基盤づくりの1つとなる可能性が示唆された。

キーワード：母子保健推進員 地域づくり 子育て支援

I. はじめに

子育ては家庭のみで行われるものではなく、地域・社会全体で行われてきた。しかしながら現代社会は、経済の発展に伴い人口の都市への移動、複合家族の減少、地域社会との希薄な関係などによって、地域の子育て経験者が子育て支援に関わる機会が減少している。その結果、母親のみで育児をしている状況を生み、母親の育児不安や悩みが顕在化している。平成23年度に実施された社会生活基本調査によると、6歳未満児のいる世帯の夫の育児時間は39分、さらに6歳以上の就学後になると10分にも満たないことが報告されている。「イクメン」と呼ばれる男性が注目されているが、未だ育児の主体と責任は主に母親が担っており、育児に関する母親の負担は増加している。このような現状に対して、親支援プログラムを利用した地域全体への

育児支援（伊藤，2013）、これからの子育て支援と乳幼児健診（福本，2008）、保育サービスの提供手段の多様化など、子育て支援を目的とした様々な取り組みがされている。

母子保健推進員制度は母子保健事業の推進・充実を図る目的で昭和43年に市町村に設置され、役割として安心して子育てができる地域づくりのために地域特性や住民のニーズを踏まえながら母子保健活動を行うことが挙げられる。家庭における子育て力が低下している中、様々な母親の子育て不安感や負担感などに対応し、親育ちを支援し安心して子育てができる地域づくりを展開していくために、今後、母子保健推進員に求められる役割はますます重要になってくることが予測される。

平成24年度のA町の全人口は約8,500人で、母子保健推進員数は県内離島の中で最も設置数が

少なく3人であった。年間約90人の出生数があるA島には約10人の母子保健推進員が必要とみて、関係職種への働きかけにより平成25年4月に9人へ増員となった。これまで乳幼児健康診査事業への協力のみであった母子保健推進員の業務から（沖縄県福祉保健部，2013）、「こんにちは赤ちゃん事業」などの訪問活動を実施し、A島の子育て支援を強化していく必要性が出てきた。また、調査者らは上田が実施している「子ども虐待予防の新しいアセスメント・ツールと支援に関するアクションリサーチ」の協力者として平成23年度からA島において関連職種・機関と協働・連携しながら子ども虐待予防活動や子育て支援を実施してきた。その結果、子育てについて自ら相談を希望する母親や子ども虐待が示唆され専門家による支援が必要と判断される潜在的ニーズを持つ親の存在が明らかになった。

親の不適切な養育を早期に発見し、適切な支援につなげていくためには、ポピュレーションアプローチの観点から地域住民への認識を高めるアプローチも必要とされる（上田，2009）。そこで地域における子育て支援ボランティアも含め住民や関連職者・機関がお互いに共通の認識をもち、保護者が親としての役割を果たせるように、子育てを支援する地域ネットワークや子ども虐待予防に向けた支援体制の構築を図っていくことが必要である（上田，2010）。これらの課題解決の方策の一つとして母子保健推進員の活動の拡大と強化に向けた支援が必須であると考えた。

母子保健推進員は、地域における母子保健の向上に寄与することを目的とした組織（市町村母子保健推進要綱，1968）であり、母と子の健康と福祉のために地域住民のニーズを踏まえながら活動を行っている。つまり、母子保健推進員は同じ地域に住みながら、地域の母子がどのように生活し、子育てをしているのかについて

住民の目線で考えることができる存在でもある。子どものよりよい発育・発達を促すとともに親の子育て不安の軽減など子育て環境を整え、安心して子どもが健やかに育ちやすい地域づくりの方策の一つとして今後ますます母子保健推進員活動範囲の拡大や共に地域の母子保健活動を行っていくことが重要と考える。そのためには母子保健推進員の活動を組織的に支えていくことが重要である。今回母子保健推進員の活動の拡大と強化を支援するために継続的な教育研修を3つの柱をもとに行ったのでその活動報告を行う。

本調査の目的は、母子保健推進員を対象とした教育研修を実施し、離島A島における子育て支援のための新しい地域づくりに資することである。

II. 研究方法

1. 研究協力者

研究協力者は、平成25年度にA町の町長から委託を受けた母子保健推進員9人である。

2. 調査期間

調査期間は平成25年6月から平成26年3月である。

3. 調査方法

調査への協力が得られた母子保健推進員を対象に教育研修を実施した。教育研修は大きく3つの柱で構成した。1つめの柱として母子保健推進員定例会議に付随して開催する教育研修、2つ目としてO県母子保健大会などO県や保健所等が実施する教育研修への参加、3つめは、子育て支援活動報告・評価会など島内で関係機関が実施する教育研修への参加とした。

まず1つめの柱は、母子保健推進員定例会議に付随して開催する教育研修である。これから母子保健推進員として活動するメンバーが母子

保健推進員の役割を理解し、活動を展開していくために必要な豊かな心と知識および技法の習得ができることを目的とした。そのため、母子保健推進員の役割やA町の母子保健事業の実際を理解すること、A町の母子保健に関する課題を共有しそれぞれの立場から課題解決の方法を考えるために必要な内容を中心に構成した。1回の研修に要する時間は1時間程度とし、研修内容は担当保健師や母子保健推進員、研究者チームで検討し決定した。平成25年6月～平成26年3月の期間に毎月1回、計10回開催した。研修は、講義だけではなくディスカッションや演習も含めた形式で実施した。研修内容や勉強会、活動の計画・立案時には、一方的な内容にならないよう母子保健推進員の意見も反映させながら、活動への意欲を高められるよう心がけた。第1回目は、A町の母子保健事業計画と実施方策についての研修を行った。そのほかに上田によって作成された現代子育て環境アセスメント（PACAP：Pre-Assessment tool for Child Abuse Prevention）と上田式子ども発達簡易検査（USDT：Ueda's Simplified Developmental Test）を用いた子どもと親の発達の見方と活用方法、家庭訪問の進め方および家庭訪問による母子の支援についての研修などを実施した。2時間の会議のうち、1時間は活動報告や情報交換、審議事項や連絡事項のための時間とした。残りの1時間を研修のための時間として設けて、必要な研修や勉強会などを行った。会議での討議内容や意見も研修内容に反映するように心がけ、一方的な研修内容にならないような工夫を行った。研修会は母子保健推進員だけでなく、保健師、役場の母子担当事務、母子担当班長、必要時には教育委員会の担当者など多職種が参加して行われた。2つめの柱は、O県母子保健大会などO県や保健所等が実施する教育研修への参加である。これは、他の市町村における母子保健推進員活動について情報収集や情報交換

を行い、役割意識を高めるとともに広い視野から活動を捉えられることを目的とした。3つめは、子育て支援活動報告・評価会など島内で関係機関が実施する教育研修への参加とした。これはA町の子育てに関する現状や課題を理解し、課題解決にむけて具体的に実行可能な内容を考えることができることを目的とした。

4. データ収集

データ収集は、1) 母子保健推進員定例会議の会議録、2) 学んだことや今後学びたいことなどについて自由記述で回答を求めた無記名による質問紙調査、3) 活動の中で印象に残っていることや嬉しかったことや工夫した点などを自由に発言してもらったグループインタビューから行った。

5. 分析方法

本調査では、母子保健推進員へ実施した教育研修の効果を明らかにするために、会議録、質問紙調査による自由記述内容、活動で印象に残っていることや嬉しかったこと・工夫した点についてのグループインタビューの逐語録から得られたデータを質的帰納的に分析した。

分析は、会議録、質問紙の自由記述内容、グループインタビューの逐語録から得られたデータを検討し、教育研修や母子保健活動に関する内容を意味のあるまとまりで取り出し類似したものをまとめてサブカテゴリーを抽出した。さらにサブカテゴリー間の関係性を検討しカテゴリーを抽出した。分析にあたっては共同研究者間で意見交換を行い、解釈の一致を図った。

6. 倫理的配慮

調査への協力は自由意思であること、質問紙に記載された記述内容やグループインタビューの内容は活動の評価には用いないこと、プライバシーへの配慮や個人が特定されないよ

う配慮を行うこと、本調査結果は学会や論文として公表することなどを口頭および文書で説明を行った。なお本調査は、沖縄県立看護大学研究倫理審査委員会の承認を得た（承認番号13019）。

IV. 結果

1. 研究協力者の概要

研究協力者はA島の母子保健推進員9人で、島内出身者4人、島外出身者5人で、全員が女性であった。そのうちグループインタビューに参加したのは7人であった。研究協力者の年齢は30代～60代となっており、養護教諭を退職した人や教育委員、自営業、専業主婦など様々な背景をもつメンバーで構成されていた。母子保健推進員活動を継続している者は3人、初めて活動を実施する人が6人であった。母子保健推進員に応募した理由は、A島での子育ての手伝いをしたい、母子保健推進員が不足している（3人しかいない）ことを聞き力になりたい、地域に貢献したいと思った、地域での子育ての状況を知り子育て支援をしてみたい、自分ができる支援をしながら自分自身も学びたいなどであった。また、教育研修会に期待することは、母子保健推進員が地域とのパイプ役になれること、他の関係機関や関連職種との連携の基礎づくり、地域の問題解決に向けて母子保健推進員としてできることを学ぶなどであった。今後学びたいことは、親のニーズの読み取り方、子育て支援（親支援）の方法、実際の支援方法や連携の取り方などであった。

2. 教育研修の効果

毎月1回、計10回実施した母子保健推進員会議に付随した教育研修と〇県母子保健大会などへの研修参加、上田らが開催したA島での子育て支援活動報告・評価会への参加など、3つの柱で構成した母子保健推進員の教育研修を展開

した結果、1) 個人レベル（母子保健推進員メンバー）の効果、2) 集団レベル（母子保健推進員定例会議の活動・運営）の効果の2つが示された。

1) 個人レベル（母子保健推進員メンバー）の効果（表1）

個人レベルの効果として7つのカテゴリーが抽出された。《 》はカテゴリー、〈 〉はサブカテゴリーを示す。

母子保健事業の内容や主な活動等の説明を受け〈事業の意義と目的の理解〉からスタートし、徐々に《母子保健活動の理解》を深めていった。研修や活動をとおして子育て中の母親の支援を体験することは〈母親を助ける役割〉、〈町と母子をつなぐ役目〉があることへの気づきとなり、〈活動することの大切さ〉、〈人数が増えたことの利点を実感〉していくことで《母子保健推進員の役割の実感》へ繋がっていた。

また、PACAP (Pre-Assessment tool for Child Abuse Prevention) やUSDT (Ueda's Simplified Developmental Test) を用いた子どもと親の発達の見方や評価法を理解すること、家庭訪問による母と子の支援は《必要な技法の理解》となっていた。さらに母子保健推進員として必要な知識・技法を習得することで今後も研修会に継続して参加し知識や技術を学んでいく〈研修・勉強会の必要性〉を自ら実感する体験は《スキルアップの必要性の芽生え》に繋がっていた。A島で実施した我々の調査結果の報告は、島の子育て上の課題を考えるきっかけとなり、〈孤立している母子の支援の必要性の理解〉や〈母親の心理的特徴の理解〉の必要性を実感し、特別な配慮が必要な母子に対する《個別支援の必要性》を納得していた。その後、シミュレーションをとおして実際の訪問時の対応や技法を学習したいという〈シミュレーションへの関心〉、〈訪問時の具体的対応への関心〉、〈活動をと

表1 母子保健推進員メンバーの効果

カテゴリー	サブカテゴリー	内 容
母子保健活動の理解	事業の意義と目的の理解	<ul style="list-style-type: none"> ・母子保健事業の目的がわかった ・こんには赤ちゃん事業の意義と目的が理解できた
	母親を助ける役割	<ul style="list-style-type: none"> ・育児に悩み不安を抱えるお母さんの助けになることや役割がある
母子保健推進員の役割の実感	町と母子をつなぐ役目	<ul style="list-style-type: none"> ・町と母子をつなぐ役目だということが理解できた
	活動することの大切さ	<ul style="list-style-type: none"> ・母子保健推進員の活動は大切な事だと思う。
	人数が増えたことの利点を実感	<ul style="list-style-type: none"> ・人数が増えて事業が始まることはすごい良い事だと思う
必要な技法の理解	訪問時の対応	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問時の対応のあり方が理解できた ・訪問の際、保護者に対する基本姿勢が理解できた
	必要な知識の理解	<ul style="list-style-type: none"> ・プライバシー保護条例について理解できた ・家庭訪問をするに当たり個人情報の重要さが理解できた
	わかりやすい説明に納得	<ul style="list-style-type: none"> ・母子推進員にわかりやすいように方法を説明してもらい理解できた
スキルアップ必要性の芽生え	研修・勉強会の必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容に沿って時々勉強会は必要だと思う ・いろいろな研修や勉強会が勉強になったのでこれからも必要
個別支援の必要性	孤立している母子の支援の必要性の理解	<ul style="list-style-type: none"> ・孤立している母親や子ども達の支援が必要な理由が理解できた
	母親の心理的特徴の理解	<ul style="list-style-type: none"> ・産後うつ病、マタニティーブルーの多いことがわかった
主体的学びの開始	シミュレーションへの関心	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問時の対応や受け応えのシミュレーションを学びたい
	訪問時の具体的対応への関心	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問の技法を学びたい ・訪問時に気をつけることを学びたい ・実際に訪問して若いお母さん達が玄関を開けてくれるかどうか心配。（その時の）対応を知りたい
	活動をとおした継続的な学びへの希求	<ul style="list-style-type: none"> ・これから活動していきながら（地域にあった子育て支援の方法を）学んでいきたい ・母子保健活動を頑張りながら勉強していきたい ・（子どもの発達に見合った関わり方のポイントについて）もっと勉強したい
	活動範囲の査定	<ul style="list-style-type: none"> ・活動を継続していくためには資金が必要ということはわかるが、手を広げすぎると危険な面もある ・母親の意見を取り入れながら子育て支援センターの活動を展開していくことは大切だが、サポートする人的問題も考えながら継続できる方法を考えていくことも必要
継続可能な活動の提言	社協へ支援を依頼	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援事業にかかる費用（主に修繕や美化活動）は社協からの活動資金支援を依頼している
	継続できる方法の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・1年で終わるような活動ではなく、長く継続できる方法を検討していく視点は持った方がいい ・いろいろな方法を考えながらしかし継続できる方法を検討していく必要がある
	活動目標を意識化	<ul style="list-style-type: none"> ・母子保健推進員が中心になってセンターの運営ができるようにしていくような組織を目標にしたい ・まずは子育て支援をしっかりとしていく活動をしていくことが必要

おした学びへの希求>など《主体的学びの開始》がみられるようになり、行動・態度の変化の兆しがうかがえた。母親同士の交流が少ないためその解消を目的とした「子育て広場」の開設が始まり、子育て広場を利用している母親の実際の声や反応を確認することは、母子保健推進員のさらなる活動意欲の向上に繋がっていた。「子育て広場」を継続して運営していくために建設的な意見交換が行われるようになり、メンバーそれぞれの立場から<活動範囲の査定>と<社協への支援を依頼>し、<継続できる方法の検討>についての視点をもつことは<活動目標を意識化>することに繋がり《持続可能な活動の提言》をするようになった。

2) 集団レベル(母子保健推進会議の活動・運営)の効果

定期的に研修を行うことで、母子のためにできることを主体的に考える機会となり、さらにはメンバーそれぞれの活動状況や課題、工夫点等についての情報共有の場とすることなど活動や運営にも変化が見られた。今回は母子保健推進員活動を支援し充実させることで子育てしやすい地域づくりの一助となることを目的としている。そのためには母子保健推進員活動の発展

プロセスを振り返り、検討することが必要である。そこで住民グループの発展過程と住民・支援者のエンパワメント(星、栗盛, 2010)を参考に活動を振り返った結果、4つの時期に分類できた(表2)。星・栗盛(2010)は、住民グループの発展を①準備期:課題を意識化し、活動のテーマを共有する、②創造期:グループを形づくり、活動を開始する、③継続・転換期:グループ活動を継続、あるいは活動の方向性を転換する、④発展期:グループから地域へ発信し、地域のなかで住民グループや行政が育み合う、の4段階で説明している。今回の結果から、母子保健推進員の活動が開始された1か月目、新メンバー9人による新しい母子保健活動組織の誕生の時期を示す準備期、次いで2~4ヶ月目の母子保健活動の実践力と信頼関係の構築、研修をとおして自己のスキルアップを図る時期としての創造期、活動開始5~8か月目の時期には活動の中から気づきがあり、改善や自主活動「子育て広場の開設」の提案をする継続・転換期、その後A島の母子保健事業への協力体制と自主活動「子育て広場の強化」、今後円滑な活動を展開していくためにはマニュアル「平成25年度A町母子保健推進員活動報告書」の作成、関係機関との連携の時期としての発展期へ活動を

表2 母子保健推進員会議の活動・運営の効果

活動展開	時期	定義	活動内容
準備期	1か月目	新メンバー9人による新しい母子保健活動組織の誕生	<ul style="list-style-type: none"> ・辞令交付式 ・母子保健推進員の交流 ・母子保健事業に関するオリエンテーション等
創造期	2~4か月目	母子保健活動の実践力と信頼関係の構築、研修をとおして自己のスキルアップを図る	<ul style="list-style-type: none"> ・母子保健推進員経験者から体験や経験を分かち合う ・健診時、同伴者(保護者)の声に耳を傾け、信頼関係構築を心がける。 ・研修に参加し、自己のスキルアップをはかる等
継続・転換期	5~8か月目	活動の中から気づきがあり、改善や自主活動の提案をする	<ul style="list-style-type: none"> ・母子保健活動の場で、親の声として「子育て交流の場や情報共有の場」の必要性を提案する。 ・訪問時の不在者への連絡方法として「メモを残す」工夫・母子健康手帳交付時、手作りのお守りとメッセージのプレゼントを開始等
発展期	9~10か月目	町の母子保健事業への協力体制と自主活動「子育て広場の強化」、関係機関との連携の時期	<ul style="list-style-type: none"> ・「こんにちは赤ちゃん事業」の開始 ・広報誌の発行・保育園との共同体制、A町FM放送の活用・活動報告書の作成等

展開していく過程が示された。

V. 考察

1. 母子保健推進員によるグループダイナミックス

今回の母子保健推進員の構成メンバーは、様々な背景をもつメンバーで構成されていた。その結果、話し合う内容に多様性や深まりがみられ、意見交換や情報の共有も円滑に行われたと推察された。母子保健推進員の定例会では、当初は意見や提案も少なく、保健師や研究チームが会議の進行を担っていたが、回が進むにつれ、それぞれの活動における工夫点も多く聞かれるようになり、お互いの意見や活動に耳を傾けながら意見交換や情報の共有が行われるようになった。うまくいった事例からは自分の活動にも取り入れたいという意見が、うまくいかなかった事例には次回の訪問に向けた具体的で実行可能な方法の提案がみられるようになった。これは母子保健推進員同士の連帯感や協働意識が高まり、他の母子保健推進員、保健師の経験や体験を自らの体験として捉え、自分の実践に活かせる方法を考える積極的な姿勢へ繋がった結果と推察される。参加者の人数や構成メンバーを選んで実施することで、研修内容や意見、提案の内容の広がりや深さが増し、研修効果が高まることが示唆された。また、研修の機会や回数については毎月の母子保健推進員定例会議に合わせて計画し、単発的な開催ではなく継続して受講できるような構成とした。継続して子育て支援に関する知識・技術・態度を学習することで母子保健推進員の視野が広がり、地域の子育てに関心を持ち目を向けるようになったと推察された。これらの行動・態度の変化から、母子保健推進員活動を支援することは安心して子育てができる地域づくりへの活動が展開できる可能性が示唆された。

2. 母子保健推進員活動の発展

母子保健推進員の「自分たちが出来ること」として、「安心子育てサポート」の第1歩、「赤ちゃんお守り配布サービス」が提案され開始された。母子健康手帳の発行時に、母子保健推進員が心をこめて手作りしたお守りと地区担当者の名前を添えて配布されるようになった。さらに住民のニーズに合わせた自主活動として、「子育て広場」を開設させることができた。これまでの自分の住む地域を中心に活動を考える視点から、他市町村の子育て支援情報を収集し、関連機関と協働・連携しながら必要なサービスの提供を提案するなど視野が広がっていったことが推察された。また、「子育て広場」を利用している母親の実際の声や反応を確認することは、自分達の活動の振り返りやフィードバック、さらには役割と期待を明確にする効果もあったと推察された。その結果、母子保健推進員のさらなる活動意欲の向上につながっていったと考えられた。また、活動報告書を作成し活動内容を可視化することは、今後取り組むべき課題やニーズを明らかにする機会にもなり得ることから母子保健推進員活動のさらなる発展の可能性が示唆された。

3. 母子保健推進員と協働・連携

研修内容や勉強会、活動の計画・立案時には、一方的な内容にならないように母子保健推進員の意見も反映させながら、活動への意欲を高められるよう共に手をとりあって地域を作っていくという協働・連携・パートナーシップが重要である。今回、このように母子保健推進員の活動が展開されたのは、担当保健師と研究チーム、母子保健推進員の協働・連携の在り方にも要因があると考えられる。具体例として、教育研修の内容の一部に母子保健推進員の意見や提案を取り入れるなど柔軟な会議運営を行うこと、母子保健活動の活動をともに計画し実施すると、

また活動意欲を支えることを心がけたことなどが挙げられる。住民参加型子育て支援計画策定では、柔軟な会議運営とファシリテートが有効な方略であるとしている（野田ら，2011）。また、保健師が母子保健推進員とのパートナーシップを構築する際に用いた技術として、母子保健推進員の活動を共につくる、信頼関係を構築する、活動意欲を支えることを挙げている（本田ら，2012）。本調査の結果もこれらを支持したものとなった。

今回の母子保健推進員の研修には、A町保健師以外にも、大学教員、行政職、地域住民など多職種・機関が協働・連携しながら関わっていた。島内で関係機関が実施する教育研修への参加により、子育て中の母親のニーズとして母親同士が集まり情報交換をする場が欲しいということが明らかになった。そこで、母子保健推進員が中心となり、「子育て広場」の開設に向けて役場や社協など関連機関と調整を重ね、開設の運びとなった。多職種が参加することで、お互いの役割の理解につながり、必要な資源の活用に至ったと推察された。子育てに関わる多職種・機関がそれぞれの異なる専門性を発揮し、効果的に支援の輪を広げていくためには、連携・協働が重要であることが示唆された。

今後の課題として、母子保健推進員から要望が挙げられた具体的な支援や対応方法について学べるような研修会への参加を提案していくことが挙げられる。また母子保健推進員活動の醸成を促し、子育て支援活動を実践できるような研修プログラムを計画・実施していく必要がある。

VI. 結論

母子保健推進員を対象に、継続して教育研修を実施することは、母子保健推進員メンバーへの教育効果と母子保健推進員定例会議への教育効果があることが示唆された。このことから、

母子保健推進員の不足などによりその活動が制限されている地域においては、母子保健推進員の育成は子育て支援のための新たな地域づくりとなり得ると考えられる。また、母子保健推進員活動の醸成に向けてさらなる充実・発展のためには、継続して学べる環境作りの重要性和顕在的・潜在的ニーズが示唆された。

1. 教育研修の実施は、母子保健推進員が主体的に子育て支援活動に参加し、A島の子育ての課題解決に積極的に取り組む力を育て、保健師や関連職種・機関と連携して活動する地域づくりに効果をもたらす可能性が示唆された。

2. 母子保健推進員が地域の子育てに目を向けるという行動・態度の変化は、地域における新たな子育て支援の基盤づくりの1つとなる可能性が示唆された。

謝辞

本調査にご協力いただきましたA島関係者の皆さまに深く感謝いたします。

なお、本調査は平成25年度宇流麻学術研究助成基金からの助成を受けて実施いたしました。

文献

福本恵（2008）：これからの子育て支援と乳幼児健診，母子保健情報第58号，63-66.

本田光，當山裕子，宇座美代子（2012）：母子保健推進員とのパートナーシップを構築する保健師の技術—人口6万人規模の自治体における母子保健活動の実践を通して—，日本看護科学会誌，32（1），12-20.

星旦二，栗盛須雅子（2010）：地域保健スタッフのための「住民グループ」のつくり方・育て方，医学書院，東京.

伊藤徳馬（2013）：親支援プログラムを利用した地域全体への育児支援，母子保健情報第67号，80-83.

久米島子育て支援研究会（2013）：久米島子育て

支援活動報告・評価会資料集.

- 野田千代子, 前田和子, 末吉政春, 糸洌洋一
(2011) : 小規模離島に適した住民参加型子育て支援計画の開発, 沖縄県立看護大学紀要第12号, 1-12.
- 沖縄県福祉保健部(2013) : 沖縄県の母子保健
平成24年度刊行・2012.
- 大日向雅美, 汐見稔幸, 佐藤博樹, 小宮信夫,
山縣文治 (2008) : 子育て支援シリーズ3
地域の子育て環境づくり, ぎょうせい,
東京.
- 上田礼子 (2009) : 子ども虐待予防の新たなストラ
テジー, 医学書院, (東京).
- 上田礼子 (2010) : 生涯人間発達学 改訂第2版,
三輪書店, 東京.
- 山城五月, 前田和子, 上田礼子, 沼口知恵子,
盛島幸子, 池原和子, 仲宗根美佐子(2008) :
児童虐待防止活動における専門職者の教育的
ニーズー沖縄県離島の場合ー, 沖縄県立
看護大学紀要第9号, 1-9.

Community renovation for child-rearing support at the A island : – Maternal-Child Health Promotion Member (MCHPM) training –

Tomoko Nishihira, Chieko Yoshikawa, Kiyoko Tamashiro, Yuka kayouda

Abstract

[Background] In order to promote a community wherein mothers feel comfortable about their child-rearing, it is necessary to support and facilitate activities of MCHPM

[Objective] This project provides MCHPM with educational training and aims to contribute to community renovation at the A Island for better child-rearing support.

[Method] We conducted educational training for 9 MCHPM at the A Town. In order to measure effects of the educational training, we recorded verbatim data from survey and group interview results and conducted qualitative inductive analysis.

[Outcome] The educational training resulted in improvement at: 1) MCHPM's individual level and 2) collective level (activities and management of MCHPM meetings). We abstracted 7 categories regarding individual level: understanding about MCHPM activities, recognition about MCHPM roles, understanding about required techniques, realization about necessity for skill improvement, necessity for individualized support, subjective learning, and suggestion about sustainable activities. We also categorized collective influence into 4 phases: preparation, creation, continuity/transition, and development.

[Conclusion] The educational training suggests: 1) potential of MCHPM that can contribute to community renovation and 2) possibility that MCHPM development can be a foundation for child-rearing support within the community.

[Keywords] Maternal-Child Health Promotion Member, Community Renovation, Child-Rearing Support